

平成26年度奈良県版GDP統計（県民経済計算）について

概要版

2017年3月

奈良県総務部知事公室統計課

1.経済成長率

・実質経済成長率は、卸売・小売業、金融・保険業等のマイナスにより、 $\Delta 0.6\%$ と3年ぶりのマイナス。

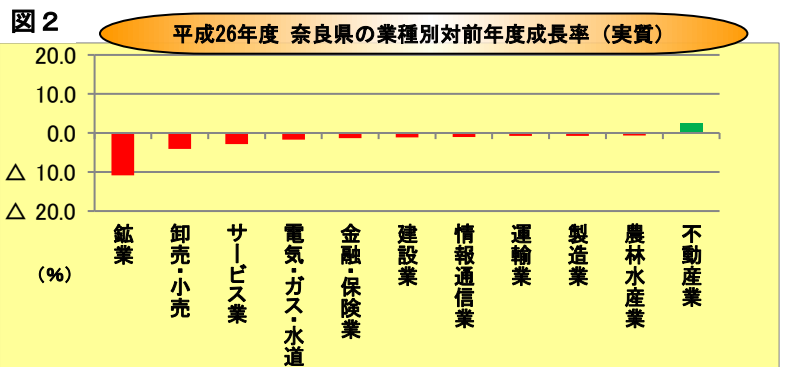
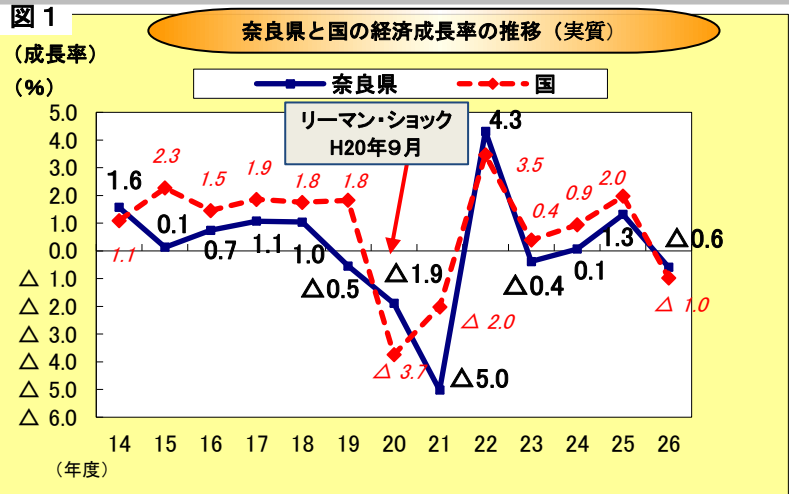
平成26年度の**実質**経済成長率

- ◎ 奈良県 $\Delta 0.6\%$ と3年ぶりのマイナス
- ◎ 国 $\Delta 1.0\%$ と5年ぶりのマイナス

◎ 奈良県の主な業種別の**実質**経済成長率 (図2)

- ・卸売・小売業 $\Delta 4.1\%$
(寄与度 $\Delta 0.3$)
(消費増税の影響で卸売業、小売業ともマイナス)
- ・金融・保険業 $\Delta 1.3\%$
(寄与度 $\Delta 0.1$)
(貸し出し金利の低下によりマイナス)
- ・建設業 $\Delta 1.1\%$
(寄与度 $\Delta 0.1$)
(住宅建設、公共投資等がマイナス)
- ・不動産業 $+2.5\%$
(寄与度 $+0.4$)
(世帯数の増加で帰属家賃がプラス)

(※ 1) 平成25年度 実質経済成長率の全国順位 第29位



(※ 2) 国値は、平成26年度国民経済計算確報

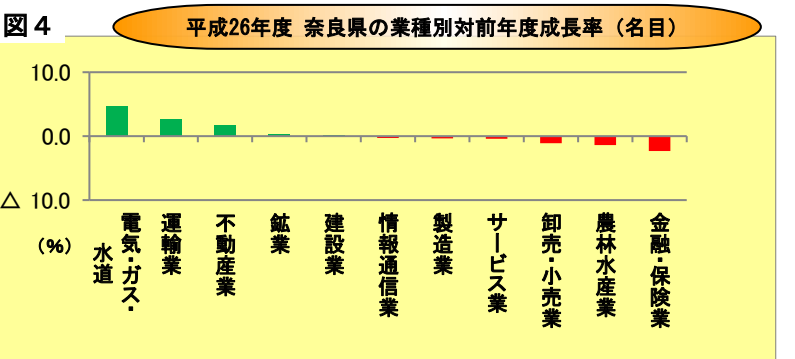
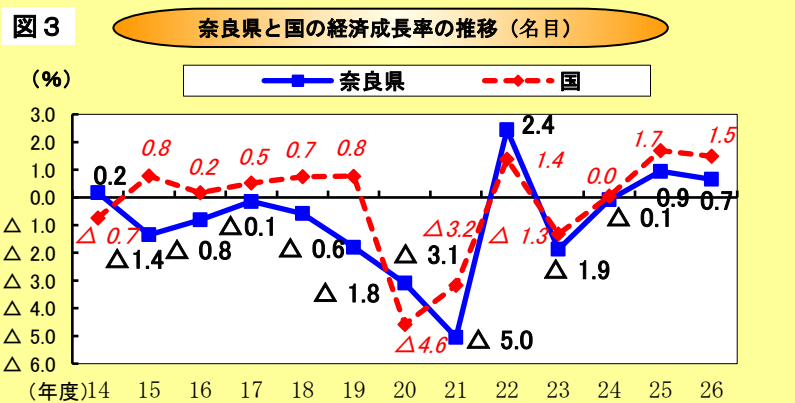
・実際の取引額で算出した名目経済成長率は、 $+0.7\%$ と2年連続のプラス。

平成26年度の**名目**経済成長率

- ◎ 奈良県 $+0.7\%$ と2年連続のプラス
- ◎ 国 $+1.5\%$ と3年連続のプラス

◎ 奈良県の主な業種別の**名目**経済成長率 (図4)

- ・電気・ガス・水道業 4.6%
- ・運輸業 2.6%
- ・金融・保険業 $\Delta 2.3\%$
- ・卸売・小売業 $\Delta 1.1\%$



2.経済規模 = 県内総生産(GDP)

- ・奈良県の県内総生産は、3兆5,407億円(名目)で、国内総生産に占める奈良県のシェアは0.723%

◎ 奈良県の経済規模(GDP) (平成26年度)
(図5)

3兆5,407億円(名目)

対前年度 230億円の増加。

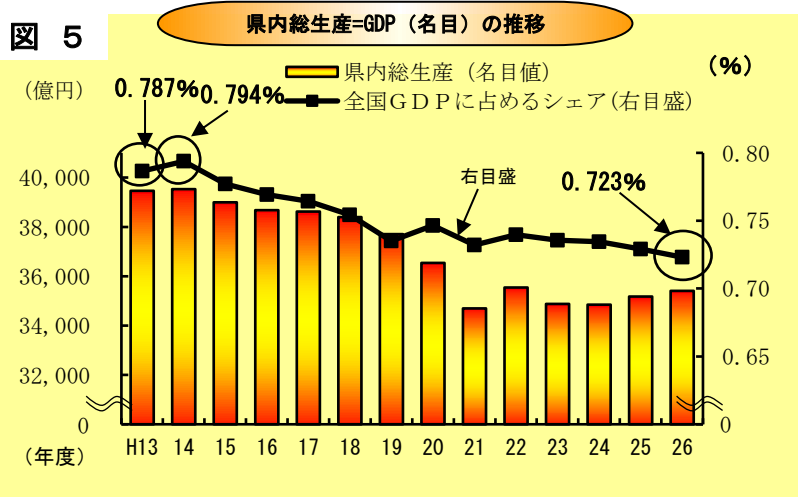
◎ 奈良県の総生産の全国シェア(平成26年度)

0.723% (対国内総生産)

国内総生産(GDP)(平成26年度)
約490兆円

(※) 平成25年度 県内総生産(名目)の全国順位 第39位。

図5

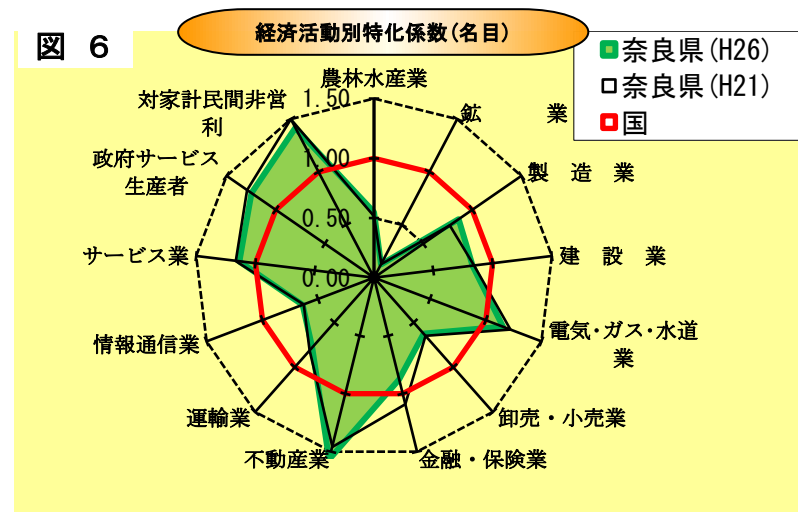


3.産業構造

- ・奈良県は、不動産業、対家計民間非営利サービス業、政府サービス生産者等の構成比が全国に比べ高く、農林水産業、鉱業、製造業、建設業、卸売・小売業、情報通信業等の構成比は低い。

奈良県の総生産の経済活動別構成比を、全国の総生産の経済活動別構成比でそれぞれ割った数値(特化係数)を比較すると、全国と奈良県の産業構造の違いがよくわかります。(図6)

図6



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{全国の経済活動別構成比}}$$

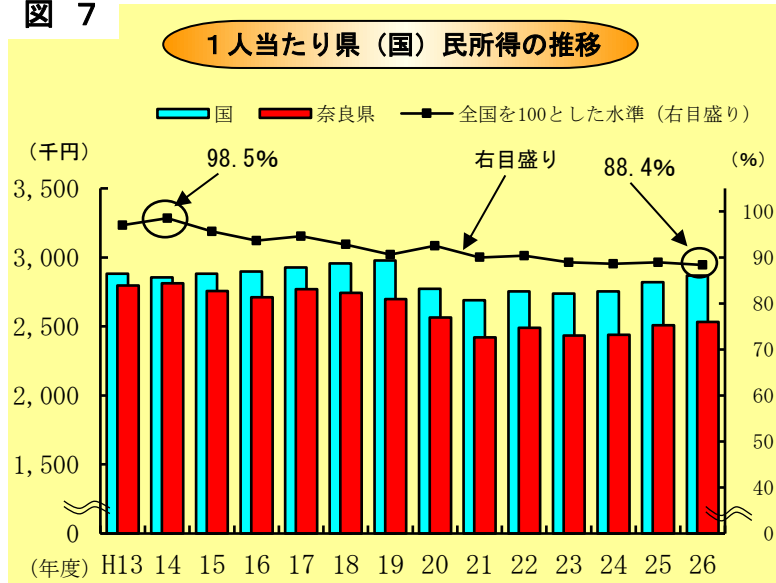
4.1 人当たり県民所得

・平成26年度の「1人当たり県民所得」は253万4千円。

「1人当たり県民所得」は、都道府県の所得水準の比較として使用される指標。(図7)

- ◎ 1人当たり県民所得(平成26年度)
253万4千円 3年連続の増加
対前年度比 2万6千円増(1.0%増)
- ◎ 1人当たり国民所得(平成26年度)
286万8千円 3年連続の増加
対前年度比 4万7千円増(1.7%増)
- ◎ 1人当たり県民所得／1人当たり国民所得
88.4%(平成26年度)

図7



※) 「1人当たり県民所得」は個人の所得(給与)水準を現しているものではなく、利子・配当等の財産所得や企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を現すものです。

○ 人口1人当たりの雇用者報酬			
	H21	H25	H26
奈良県	1,832千円	1,784千円	1,821千円 (H25比 +2.1%) (H21比 △0.6%)
国	1,898千円	1,947千円	1,983千円 (H25比 +1.8%) (H21比 +4.5%)
○ 人口1人当たりの企業所得			
	H21	H25	H26
奈良県	482千円	590千円	571千円 (H25比 △3.2%) (H21比 +18.5%)
国	624千円	695千円	683千円 (H25比 △1.7%) (H21比 +9.5%)

(※) 平成25年度 1人当たり県民所得の全国順位 第36位